

2014年11月6日 全10頁

# 環境短観で見る環境ビジネスの動向

環境調査部 主任研究員 伊藤 正晴

## [要約]

- 環境省の「環境経済観測調査（環境短観）」によると、平成26年6月時点の環境ビジネスの業況DIは27、半年先予測は29、10年先予測は46であった。全ビジネスの業況DIはそれぞれ12、15、8であり、環境ビジネスの好調さがわかる。また、環境ビジネスを実施している企業のみに限ると、環境ビジネスの業況DIはそれぞれ22、24、27となっている。
- 業況DIが高い環境ビジネスは、現在は「省エネルギー自動車」、「高効率給湯器」、「再生可能エネルギー」などであるが、10年先予測では「蓄電池」、「省エネルギー建築」などとなっており、好調と考えるビジネスが変わっていくようである。
- 今後実施したい環境ビジネスとして、「再生可能エネルギー」、「スマートグリッド」を回答した企業が多い。国内市場の発展などとともに、補助金・助成金などが理由として挙がっており、国や自治体などの施策への期待がうかがえる。

## 1. 環境短観とは

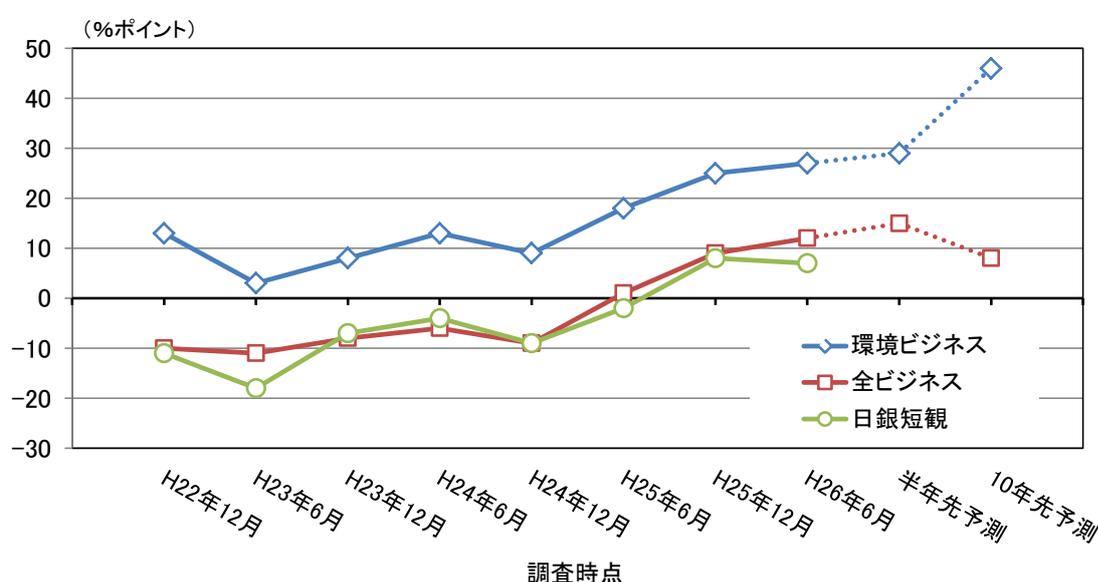
環境省「[環境経済観測調査（環境短観）](#)」は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況などを把握するため、民間企業を対象として平成22年12月から実施しているアンケート調査で、毎年6月と12月時点での調査が行われている。調査の対象は、環境ビジネスを実施している企業、実施していない企業を合わせて1万社程度で、企業規模と業種を勘案して選定されている。調査項目は、環境ビジネスの業況、発展していると考えられる環境ビジネスとその理由、実施したい環境ビジネスとその理由などで、「現在」、「半年先」、「10年先」の3つの時点を対象とした調査が行われている。また、ビジネスの業況については、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の3つの選択肢があり、業況DIは「良い」と回答した企業の比率と「悪い」と回答した企業の比率の差で算出されている。

環境ビジネスは、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4大項目に区分され、それぞれに小分類が設けられている（付属資料参照）。また、企業規模、業種、地域などさまざまな区分での調査結果も公表されている。

## 2. 調査対象全企業による環境ビジネスの業況判断

環境短観の調査対象企業全体での平成 26 年 6 月の環境ビジネスの業況 DI は 27 で、平成 25 年 12 月時点の 25 から上昇した（図表 1）。環境ビジネスの業況は好調を維持しているようである。また、環境ビジネス以外も含めた全ビジネスの業況 DI は 12 であり、ビジネス全体に比べて環境ビジネスの方が好調であるとの認識がうかがえる。また、「半年先」、「10 年先」の環境ビジネスについては、業況 DI はそれぞれ 29、46 となっており、今後、ますます環境ビジネスが進展すると考えられている。

図表 1. 調査対象全企業による業況 DI の推移



注) 半年先予測、10 年先予測は H26 年 6 月時点での予測

出所) 環境省「環境経済観測調査（環境短観）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」より大和総研作成

業況 DI の過去からの推移を見ると、環境ビジネスとビジネス全体（全ビジネス）の業況 DI は常に環境ビジネスの業況 DI の水準が高いのであるが、両者の動きはほぼ同様となっており、ビジネス全体の業況が環境ビジネスの業況に影響していることがうかがえる。ただ、10 年先予測については環境ビジネスの業況 DI が大きく上昇しているのに対し、全ビジネスの業況 DI は低下が予想され、ビジネス全体のなかで環境ビジネスの業況が良くなるという予測が際立っているようである。参考として日本銀行の「[全国企業短期経済観測調査（日銀短観）](#)」における全規模合計・全産業の業況判断 DI を見ると、環境短観の全ビジネスの業況 DI とほぼ同様の推移を示しているが、平成 26 年 6 月の業況 DI は環境短観では平成 25 年 12 月に対して上昇しているのに対し、日銀短観では若干の低下となっている。これは、調査の対象となった企業が同一ではないことが一因として考えられ、日本の企業全体と環境ビジネスの業況を見る際には、日銀短観も参考に見ておく必要性を示唆しているのかもしれない。

環境短観では、環境ビジネスの小分類を基に、「現在」、「半年先」、「10年先」の3つの時点で発展していると考えられる環境ビジネスについて調査している（図表2）。まず、「現在」について見ると「省エネルギー自動車」と答えた企業が24.1%と最も多く、次いで「大気汚染防止用装置・施設」が19.2%、「太陽光発電システム（関連機器製造）」が14.2%となっている。「半年先」では、「現在」と同様に「省エネルギー自動車」が23.1%、「太陽光発電システム（関連機器製造）」が12.7%で上位にあるが、「現在」では5位であった「再生可能エネルギー」（風力・水力・地熱・バイオガス発電、太陽熱利用など）が12.5%で3位となり、「大気汚染防止用装置・施設」の11.1%を超えている。また、「蓄電池」や「スマートグリッド」という回答が増えているようである。「10年先」では、「現在」と「半年先」で1位となっていた「省エネルギー自動車」が11.2%で2位になり、代わって「再生可能エネルギー」が1位となり、回答割合は31.1%で他のビジネスに比べて非常に高い。また「スマートグリッド」も10位から4位へと大きく順位を上げ、回答割合も1.6%から5.7%へと増えている。さらに、「その他の地球温暖化対策ビジネス」（燃料電池・高性能ボイラー・ガスコージェネなど）も「半年先」の1.2%から「10年先」では4.8%に増え、5位となっている。このように、発展していると考えられる環境ビジネスは、時期によって変わっていくようである。

図表2. 発展していると考えられる環境ビジネス 上位10ビジネス

|    | 現在 |                         |         | 半年先 |                         |         | 10年先 |                         |         |
|----|----|-------------------------|---------|-----|-------------------------|---------|------|-------------------------|---------|
|    | 分野 | ビジネス（小分類）               | 回答割合（%） | 分野  | ビジネス（小分類）               | 回答割合（%） | 分野   | ビジネス（小分類）               | 回答割合（%） |
| 1  | B  | 省エネルギー自動車               | 24.1    | B   | 省エネルギー自動車               | 23.1    | B    | 再生可能エネルギー               | 31.1    |
| 2  | A  | 大気汚染防止用装置・施設            | 19.2    | B   | 太陽光発電システム（関連機器製造）       | 12.7    | B    | 省エネルギー自動車               | 11.2    |
| 3  | B  | 太陽光発電システム（関連機器製造）       | 14.2    | B   | 再生可能エネルギー               | 12.5    | A    | 大気汚染防止用装置・施設            | 7.2     |
| 4  | A  | 下水、排水処理用装置・施設           | 9.4     | A   | 大気汚染防止用装置・施設            | 11.1    | B    | スマートグリッド                | 5.7     |
| 5  | B  | 再生可能エネルギー               | 8.0     | B   | 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）   | 5.9     | B    | その他の地球温暖化対策ビジネス         | 4.8     |
| 6  | B  | 省エネルギー電化製品              | 4.5     | A   | 下水、排水処理用装置・施設           | 5.6     | A    | その他の環境汚染防止製品・装置・施設      | 4.3     |
| 7  | B  | 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）   | 3.7     | B   | 省エネルギー電化製品              | 3.8     | B    | 蓄電池                     | 4.2     |
| 8  | A  | 下水、排水処理サービス             | 2.4     | B   | 蓄電池                     | 3.4     | B    | 太陽光発電システム（関連機器製造）       | 3.2     |
| 9  | A  | 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む） | 1.9     | A   | 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む） | 2.3     | A    | 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む） | 2.8     |
| 10 | A  | 環境分析、測定、監視用装置           | 1.3     | B   | スマートグリッド                | 1.6     | A    | 下水、排水処理用装置・施設           | 2.3     |

注）分野は、A：環境汚染防止、B：地球温暖化対策、C：廃棄物処理・資源有効利用、D：自然環境保全  
出所）環境省「平成26年6月環境経済観測調査（環境短観）」より大和総研作成

### 3. 環境ビジネス実施企業による業況判断

#### （1）環境ビジネス全体の業況

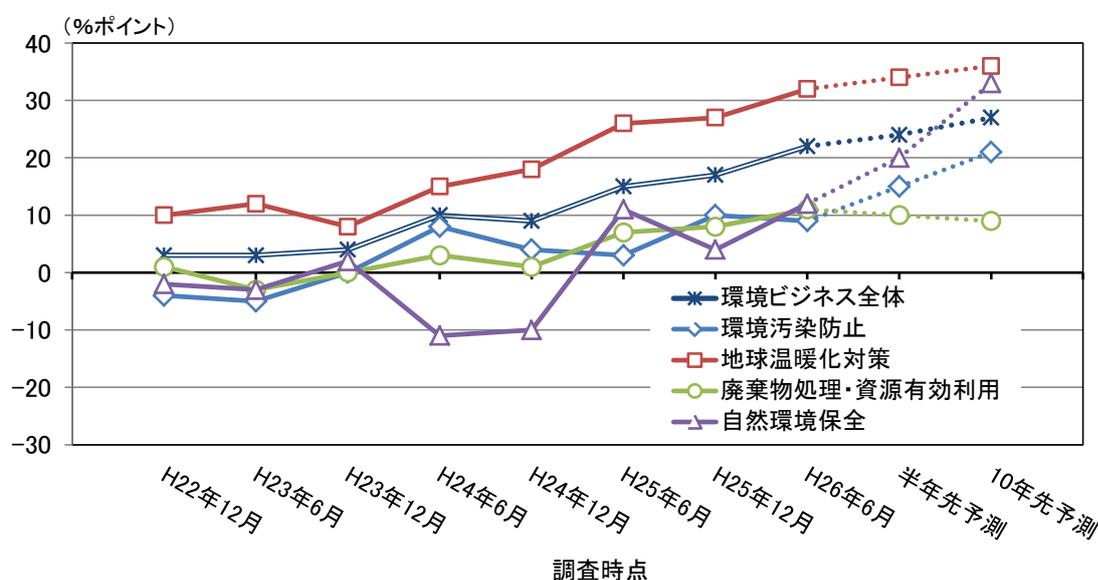
環境ビジネスの実態を詳細に検討するため、環境ビジネスを実施している企業のみを対象とした結果を見ると、平成26年6月時点の環境ビジネスの業況DIは22で、平成25年12月時点の17から上昇している（図表3）。環境ビジネスが好調であると判断している企業が増えている

ようである。また、「半年先」、「10年先」の業況DIは24と27となっており、環境ビジネスの将来についても好調を維持すると考えていることがわかる。ただ、前述したように、調査対象の全企業による環境ビジネスの業況DIはそれぞれ29、46であり、環境ビジネスを実施していない企業の方が環境ビジネスの将来について楽観視していることがうかがえる。

次に、分野別では平成26年6月時点の業況DIは、「環境汚染防止」が9、「地球温暖化対策」が32、「廃棄物処理・資源有効利用」が11、「自然環境保全」が12となっており、特に「地球温暖化対策」が好調ようである。また、調査時点での業況DIの推移（図中の実線部分）を見ると、「地球温暖化対策」の業況DIが最も高い水準を、次いで「環境汚染防止」と「廃棄物処理・資源有効利用」が同程度の水準を推移しており、いずれもほぼ右肩上がりとなっている。一方、「自然環境保全」は他の分野に比べて業況DIの上下変動が大きい。

将来予測（図中の破線部分）では、「廃棄物処理・資源有効利用」の業況DIはほぼ横ばいであるのに対し、他の業況DIは上昇が続いている。また、特に「自然環境保全」の業況DIが大きく伸びているのが目立っている。将来については、水資源利用、林業、エコツーリズム、災害対策などの「自然環境保全」分野への期待が大きいようである。

図表3. 環境ビジネス実施企業による分野別業況DIの推移



注) 半年先予測、10年先予測はH26年6月時点での予測

出所) 環境省「環境経済観測調査(環境短観)」より大和総研作成

調査では、業況が「良い」とする要因についての選択肢(3つまで選択可能)が提示されているが、2014年6月時点での業況については「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」(以下、「受注見込み」)や「産業界全体の景気が良いため」(以下、「景気良好」)とともに、「補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため」(以下、「補助金等」)を選択した企業が他の選択肢よりも多く、環境ビジネスにおける補助金や助成金への期待がうかがえる。半年先予

測では、これらの要因に加え、「地球温暖化対策」分野で「国内市場の発展が見込まれるため」（以下、「国内市場の発展」）を選択した割合が少し増え、10年後予測では、「廃棄物処理・資源有効利用」でもその割合が増えるなど、分野によって要因が異なっているようである。

## （２）環境ビジネス分類別の業況

環境ビジネス分類別に業況 DI を見ると、2014年6月時点での業況 DI が高いのは「省エネルギー自動車」、「高効率給湯器」、「再生可能エネルギー」など地球温暖化対策分野のビジネスで、いずれも業況 DI が 40 以上となっている（図表 4）。業況が「良い」とする要因の選択肢では、「省エネルギー自動車」は「景気良好」や「受注見込み」を選択した企業が他の選択肢よりも多く、「高効率給湯器」は「受注見込み」、「補助金等」、「国内市場の発展」を選択した企業が多い。また、「再生可能エネルギー」は、「FIT（固定価格買取制度）があるため」を選択した企業が多いなど、ビジネスによって要因が異なっていること、分野によっては補助金や FIT などの制度の影響が大きいことがわかる。

図表 4. 環境ビジネス分類別の業況 DI 上位 10 ビジネス（%ポイント）

| 現在 |                       |      | 半年先 |                       |      | 10年先 |                     |      |
|----|-----------------------|------|-----|-----------------------|------|------|---------------------|------|
| 分野 | ビジネス(小分類)             | 業況DI | 分野  | ビジネス(小分類)             | 業況DI | 分野   | ビジネス(小分類)           | 業況DI |
| B  | 省エネルギー自動車             | 42   | B   | 省エネルギー自動車             | 46   | B    | 蓄電池                 | 62   |
| B  | 高効率給湯器                | 42   | B   | 高効率給湯器                | 45   | B    | 省エネルギー建築            | 54   |
| B  | 再生可能エネルギー             | 40   | A   | 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む) | 42   | B    | その他の地球温暖化対策ビジネス     | 54   |
| B  | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 36   | B   | 再生可能エネルギー             | 41   | B    | スマートグリッド            | 50   |
| B  | 太陽光発電システム(関連機器製造)     | 34   | B   | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 36   | D    | 持続可能な農林漁業、緑化        | 50   |
| C  | 中古品                   | 30   | B   | 省エネルギー建築              | 35   | A    | 環境分析、測定、監視用装置       | 46   |
| A  | 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む) | 25   | A   | 騒音、振動防止用装置・施設         | 34   | A    | 環境教育、環境金融・コンサルティング等 | 45   |
| B  | 蓄電池                   | 23   | B   | 太陽光発電システム(関連機器製造)     | 29   | B    | 再生可能エネルギー           | 45   |
| B  | その他の地球温暖化対策ビジネス       | 23   | B   | 蓄電池                   | 29   | B    | 高効率給湯器              | 44   |
| B  | 省エネルギー建築              | 22   | D   | その他の自然環境保全            | 29   | B    | 省エネルギー自動車           | 39   |

注) 分野は、A：環境汚染防止、B：地球温暖化対策、C：廃棄物処理・資源有効利用、D：自然環境保全  
出所) 環境省「平成 26 年 6 月環境経済観測調査（環境短観）」より大和総研作成

半年先予測では、上記の 3 つのビジネスに加え、「環境汚染防止」分野での「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」の業況 DI も 40 を超えている。業況が「良い」要因としては「国内市場の発展」を選択した企業が比較的多い。

10 年後予測では、好調であると判断されるビジネス分野が大きく変わっている。まず、最も業況 DI が高いのは「蓄電池」で、業況が「良い」要因としては「海外市場の発展が見込まれるため」、「国内市場の発展」、「受注見込み」を選択した企業が他の選択肢よりも多い。今後、国内や海外で蓄電池の需要が伸びていくと考えられているようである。

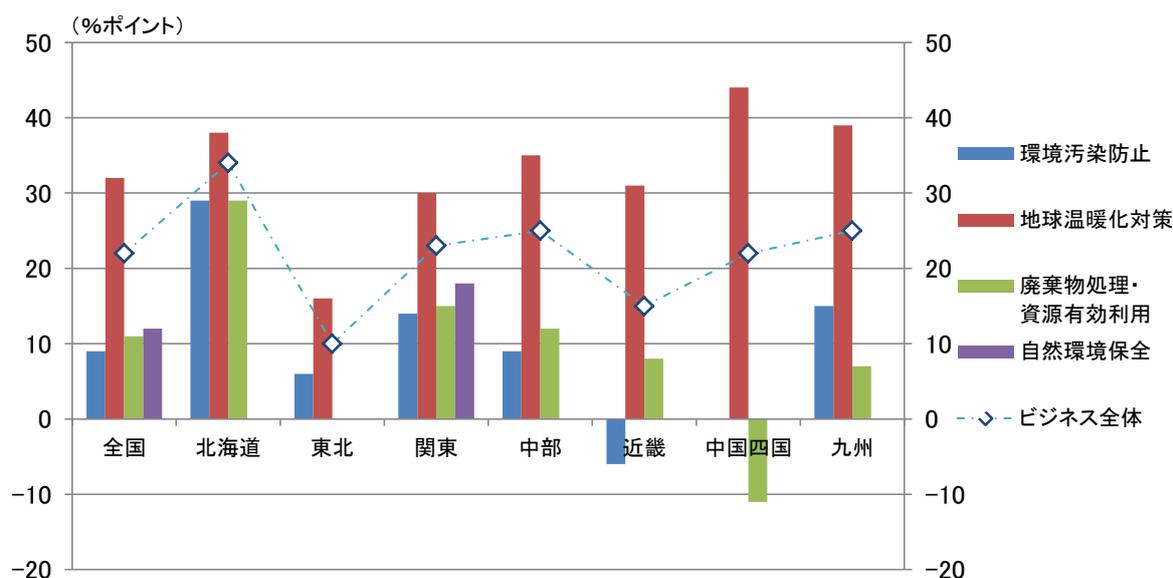
次いで業況 DI が高いのは「省エネルギー建築」と「その他の地球温暖化対策ビジネス」である。そして、業況が「良い」要因としては「国内市場の発展」を選択した企業が比較的多い。次いで業況 DI が高いのは「スマートグリッド」と「持続可能な農林漁業、緑化」である。「スマートグリッド」の業況が「良い」要因としては、「景気良好」や「国内市場の発展」に加え、「新規参入・事業拡大し易いため」を選択した企業が比較的多いことが興味深い。「持続可能な農林漁業、緑化」については、要因に関しては有効な回答数が得られていない。

「10年先」について図表2で示した「発展していると考える環境ビジネス」（以下、「発展予測」と比較すると、「発展予測」では「蓄電池」は7位であったが、10年先の業況 DI は他のビジネスに比べて非常に高い水準である62で1位となっている。また、10年先の業況 DI では「持続可能な農林漁業、緑化」が5位に入るなど、「発展予測」とは上位10ビジネスに違いがみられる。これは、「発展予測」では市場規模を強く意識するのに対し、業況 DI では収益を強く意識していることに起因する可能性があるだろう。また、「発展予測」では環境ビジネスを実施していない企業も含まれているのに対し、業況 DI は環境ビジネスを実施している企業のみとなっており、環境ビジネスの実施の有無で環境ビジネスに対する予測に違いがあることを示唆しているのかもしれない。

### (3) 環境ビジネスの地域別・分野別の業況

環境ビジネスの業況 DI は、ビジネスの分野の違いとともに、地域によっても違いがある可能性があるだろう。そこで、2014年6月時点での地域別・分野別の環境ビジネスの業況 DI<sup>1</sup>（現在）を見ると、各地域で「地球温暖化対策」分野の業況 DI が高いことが共通している（図表5）。

図表5. 現在の地域別、分野別の業況 DI（平成26年6月時点）



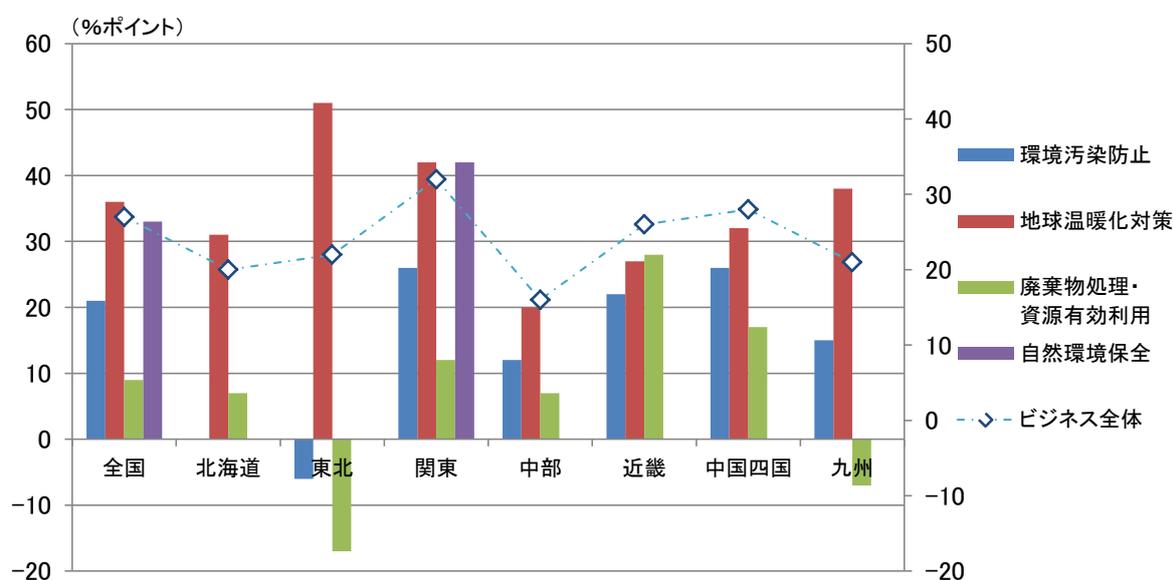
注)「自然環境保全」は、全国と関東のみで算出  
出所)環境省「平成26年6月環境経済観測調査(環境短観)」より大和総研作成

<sup>1</sup> サンプル数が少ないため、業況 DI が算出されていない地域・分野がある。

地域別に見ると、北海道では「環境汚染防止」と「廃棄物処理・資源有効利用」の業況 DI が他の地域に比べて高い。関東では「自然環境保全」の業況 DI が高く、また、「環境汚染防止」と「廃棄物処理・資源有効利用」も比較的高いなど、4つの分野の業況 DI が総じて高い傾向が見られる。一方、近畿では「環境汚染防止」、中国四国では「廃棄物処理・資源有効利用」の業況 DI がマイナスとなっているなど、地域によって環境ビジネスの分野別の業況に対する見方が大きく異なっているようである。

次に、10年先の業況 DI を地域別に見ると、いずれの地域でも「地球温暖化対策」の業況 DI が高いのであるが、関東では「自然環境保全」の業況 DI も高く、近畿では「廃棄物処理・資源有効利用」の業況 DI が他地域よりも高い（図表 6）。また、東北は「地球温暖化対策」の業況 DI が他の地域よりも高いのであるが、「環境汚染防止」と「廃棄物処理・資源有効利用」の業況 DI はマイナスとなっている。

図表 6. 10年先の地域別、分野別の業況 DI（平成 26年 6月時点での予測）



注) 「自然環境保全」は、全国と関東のみで算出

出所) 環境省「平成 26年 6月環境経済観測調査（環境短観）」より大和総研作成

近畿は、算出されていない「自然環境保全」を除く 3つの分野の業況 DI が 25 前後で、他の地域に比べてこれら 3分野の違いが小さい。また、中国四国もこれら 3つの分野の業況 DI が他の地域に比べて比較的高いという特徴が見られる。そして、九州は「地球温暖化対策」の業況 DI は高いのであるが、「廃棄物処理・資源有効活用」の業況 DI がマイナスとなっている。

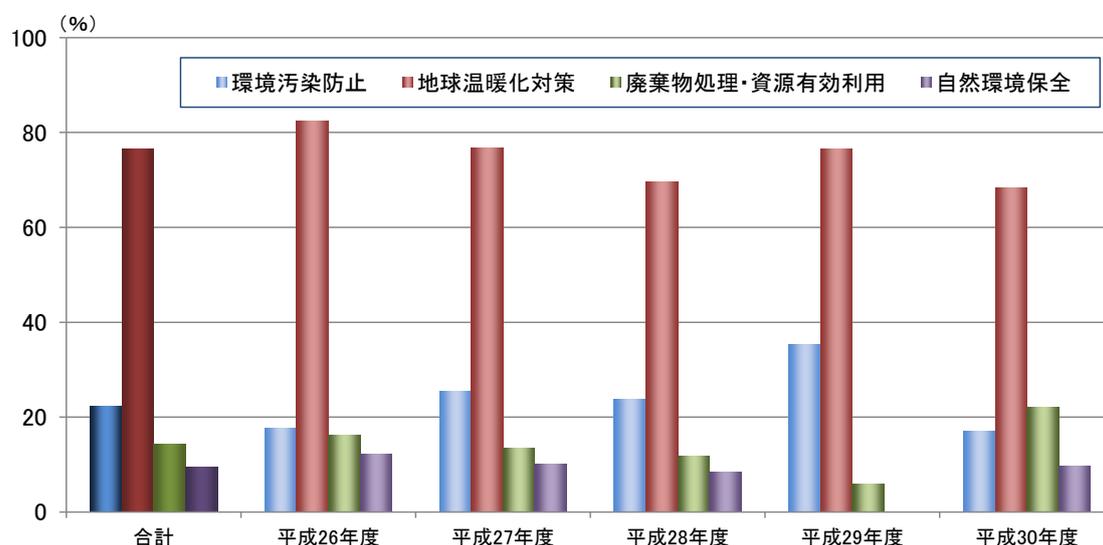
環境ビジネスの分野ごとに見ると、現在だけでなく 10年先でも「地球温暖化対策」はすべての地域で業況 DI が高いという傾向が見られる。また、10年先では「環境汚染防止」は北海道と東北を除いた地域で業況 DI が比較的高く、「廃棄物処理・資源有効利用」は地域によって業況 DI が大きく異なっている。このように、地域によって、そして環境ビジネスの分野によって業況 DI に違いが見られる。

#### 4. 今後実施したい環境ビジネス

環境ビジネスを実施していない企業も含めた全体で、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて見ると、合計では「地球温暖化対策」の回答割合が76.6%と突出して高く、次いで高いのが「環境汚染防止」であるが、その回答割合は22.4%にとどまっている（図表7）。

実施年度別では、「地球温暖化対策」は各年度での回答割合が高い。「環境汚染防止」は、平成29年度の回答割合が他の年度に比べて高く、数年後に実施したいと考えている企業が多いようである。「廃棄物処理・資源有効利用」は平成26年度から平成29年度にかけて回答割合が低下し、その後の平成30年度に回答割合が最も高くなっている。

図表7. 今後実施したいと考えている環境ビジネスの回答割合（実施年度別）



注) 平成29年度の「自然環境保全」は回答割合が算出されていない

出所) 環境省「平成26年6月環境経済観測調査（環境短観）」より大和総研作成

次に、今後実施したいと考えている環境ビジネスを小分類で見ると、「再生可能エネルギー」の回答割合が29.8%と最も高い（図表8）。2位は「スマートグリッド」であるが、その回答割合は12.2%で、他のビジネスの回答割合は10%よりも低い。3年前の平成23年6月調査でも「再生可能エネルギー」の回答割合が最も高いのであるが、2位との差は平成26年6月調査ほどではなく、「再生可能エネルギー」の回答割合が突出して高まっているようである。さらに、「再生可能エネルギー」の回答割合は、製造業・非製造業の業種別でも最も高く、大企業・中堅企業・中小企業という企業規模別でもそれぞれで回答割合が最も高いビジネスとなっている。「再生可能エネルギー」は、企業規模の大小を問わず幅広い業種の企業が参入できる分野と考えられているようである。また、前述したように10年先に発展していると考えられる環境ビジネスで「再生可能エネルギー」は回答割合が突出して高く、半年先や10年先の業況DIも比較的高いなど、「再生可能エネルギー」に対する期待は大きいようである。

図表 8. 今後実施したいと考えている環境ビジネス（予定年度別）

|    | 平成26年6月調査 |                       |          | 平成23年6月調査 |                       |          |
|----|-----------|-----------------------|----------|-----------|-----------------------|----------|
|    | 分野        | ビジネス(小分類)             | 回答割合 (%) | 分野        | ビジネス(小分類)             | 回答割合 (%) |
| 1  | B         | 再生可能エネルギー             | 29.8     | B         | 再生可能エネルギー             | 19.2     |
| 2  | B         | スマートグリッド              | 12.2     | B         | 太陽光発電システム(関連機器製造)     | 12.3     |
| 3  | B         | その他の地球温暖化対策ビジネス       | 9.5      | B         | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 12.1     |
| 4  | B         | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 8.7      | B         | スマートグリッド              | 11.7     |
| 5  | B         | 太陽光発電システム(関連機器製造)     | 7.7      | B         | その他の地球温暖化対策ビジネス       | 10.9     |
| 6  | B         | 省エネルギーコンサルティング等       | 7.5      | B         | 蓄電池                   | 8.5      |
| 7  | B         | 蓄電池                   | 6.3      | B         | 省エネルギー建築              | 7.9      |
| 8  | A         | その他の環境汚染防止製品・装置・施設    | 6.1      | C         | リサイクル素材               | 7.6      |
| 9  | B         | 省エネルギー自動車             | 5.9      | B         | 省エネルギー自動車             | 7.5      |
| 10 | C         | リサイクル素材               | 5.1      | D         | 持続可能な農林漁業、緑化          | 7.2      |

注) 分野は、A：環境汚染防止、B：地球温暖化対策、C：廃棄物処理・資源有効利用、D：自然環境保全  
出所) 環境省「環境経済観測調査（環境短観）」より大和総研作成

「再生可能エネルギー」を実施したい要因では、「補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため」、「国内市場の発展が見込まれるため」の回答割合が他の選択肢よりも高く、補助金や助成金の存在がビジネスに与える影響が大きいことがうかがえる。また、「スマートグリッド」は要因として「国内市場の発展が見込まれるため」の回答割合が高く、スマートグリッドが国内で拡大していくことを想定している企業が多いようである。

## 5. おわりに

環境ビジネスは、環境に与える負荷を軽減するなど地球環境の持続可能性の向上に資するとともに、今後の日本の経済成長のけん引役としても期待されている。環境産業市場規模検討会の「[環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（平成26年5月）](#)」によると、環境産業全体の市場規模は2004年以降に増加傾向が強まり、2012年には86.0兆円に達している。また、2012年の分野別の市場規模は、「環境汚染防止」が13.5兆円、「地球温暖化対策」が21.7兆円、「廃棄物処理、資源有効利用」が43.1兆円、「自然環境保全」が7.7兆円となっている。さらに、SNA産業連関表における産出額（名目値）に対する環境ビジネスの市場規模の比率が示されているが、この比率は2000年の6.2%から大きく上昇し、2012年には9.6%に相当するとしている。環境ビジネスが日本経済に与える影響が拡大しているようである。

前述のように全企業を対象とした調査では全ビジネスの業況DIは半年先予測が15、10年先予測が8であるのに対し、環境ビジネスの業況DIはそれぞれ29、46となっている。また、環

境ビジネスを実施している企業を対象とした調査でも、環境ビジネスの業況 DI は半年先予測が 24、10 年先予測が 27 となっており、今後の環境ビジネスが好調であると考えている企業の多いことが示されている。今後、環境ビジネスの好調が続き、日本の経済成長に寄与することを期待したい。

以上

## [付属資料]

| 環境ビジネス分類  |   |
|---|---|
| <b>A. 環境汚染防止(12小分類)</b><br>A-1 大気汚染防止用装置・施設<br>A-2 下水、排水処理用装置・施設<br>A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)<br>A-4 騒音、振動防止用装置・施設<br>A-5 環境分析、測定、監視用装置<br>A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設<br>A-7 下水、排水処理サービス<br>A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)<br>A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント<br>A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング<br>A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等<br>A-12 その他の環境汚染防止サービス | <b>B. 地球温暖化対策(11小分類)</b><br>B-1 再生可能エネルギー<br>B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)<br>B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)<br>B-4 スマートグリッド<br>B-5 省エネルギー自動車<br>B-6 省エネルギー電化製品<br>B-7 高効率給湯器<br>B-8 省エネルギーコンサルティング等<br>B-9 蓄電池<br>B-10 省エネルギー建築<br>B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス |
| <b>C. 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)</b><br>C-1 廃棄物処理用装置・施設<br>C-2 一般廃棄物処理<br>C-3 産業廃棄物処理<br>C-4 リフォーム、リペア<br>C-5 リース、レンタル<br>C-6 中古品<br>C-7 リサイクル素材<br>C-8 その他の資源有効利用  | <b>D. 自然環境保全(3小分類)</b><br>D-1 水資源利用<br>D-2 持続可能な農林漁業、緑化<br>D-3 その他の自然環境保全   |

出所) 環境省「平成 26 年 6 月環境経済観測調査(環境短観)」より大和総研作成